

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	東海工業専門学校金山校
設置者名	学校法人電波学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
工業専門課程	建築工学科	夜・通信	1282.0 単位時間	160 単位時間	
	建築設備科	夜・通信	1621.0 単位時間	160 単位時間	
	大工技術科	夜・通信	1465.0 単位時間	160 単位時間	
	インテリアデザイン科	夜・通信	1042.0 単位時間	160 単位時間	
	建築ライセンス科	夜・通信	835.0 単位時間	80 単位時間	
	建築ライセンス本科	夜・通信	1634.0 単位時間	160 単位時間	
	土木工学科	夜・通信	1364.0 単位時間	160 単位時間	
	測量設計科	夜・通信	1830.0 単位時間	160 単位時間	
	測量科	夜・通信	1139.0 単位時間	80 単位時間	
	測量研究科	夜・通信	1103.0 単位時間	80 単位時間	
	建築工学科	夜・通信	1584.0 単位時間	90 単位時間	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

https://www.tpc.ac.jp/school/practice_list2022.pdf

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	東海工業専門学校金山校
設置者名	学校法人電波学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

学校法人電波学園公式 Web サイト「学園概要」 「役員名簿・規定等」
<https://www.denpa.jp>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	弁護士	R1. 10. 1～ R5. 09. 30	労務・法務担当
非常勤	税理士	R1. 10. 1～ R5. 09. 30	財務担当
(備考)			

様式第 2 号の 3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	東海工業専門学校金山校
設置者名	学校法人電波学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 授業計画書は教育課程編成委員の助言に基づき専任教員の授業科目担当者(複数いる場合は代表者)が作成している。また、前後期各1回の授業評価アンケート結果から専任教員および兼任教員による授業計画の見直しを行い、随時更新している。授業計画書の作成時期は前年度中とし、当年度の授業開始前までに本校公式 Web サイトにて公表している。	
授業計画書の公表方法	https://www.tpc.ac.jp/school/practice_plan2022.pdf
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 講義による授業科目は定期試験(前期中間試験:6月上旬、前期末試験:7月下旬、後期中間試験:11月中旬、進級試験:2月中旬、卒業試験12月中旬)により評価する。また、演習・実習・実験・実技による授業科目は原則として筆記試験等を行わず、レポートや課題により総合的に評価する。 各科目は100点満点で評価し昼間部60点以上、夜間部50点以上を合格点として履修を認定している。ただし、課題の未提出については合格点を与えない。	

<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p> <p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 成績評価については全学科全科目 100 点満点で評価し、前期末・学年末（進級または卒業）に全科目の平均点で学科および学年ごとの成績順位を算出している。 また、成績分布については学科および学年ごとの下位 1/4 に該当する人数、下位 1/4 に該当する指標の数位による成績分布を本校公式 Web サイトにて公表している。</p>	
<p>客観的な指標の算出方法の公表方法</p>	<p>https://www.tpc.ac.jp/school/grade_document2021.pdf</p>
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p> <p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) ①昼間部の各学科（測量科、測量研究科を除く）は、その学年を通じ出席すべき日数の 10 分の 8 以上を出席し、かつ各学科所定の全科目を受験し、いずれも 60 点以上であること。 ②測量科、測量研究科は、その学年を通じ出席すべき日数の 10 分の 9 以上を出席し、かつ各学科所定の全科目を受験し、いずれも 60 点以上であること。 ③夜間部は、その学年を通じ出席すべき日数の 3 分の 2 以上を出席し、かつ所定の全科目を受験し、いずれも 50 点以上であること。 ④全学科において定期試験並びに追試験を受験しなかった者は失格とし、卒業は認めない。 ⑤上記、①～④により関連する国家試験に合格し得る知識を十分に身に付けていると判断し、卒業認定を実施している。</p>	
<p>卒業の認定に関する方針の公表方法</p>	<p>https://www.tpc.ac.jp/school/sotsugyounintei.pdf</p>

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	東海工業専門学校金山校
設置者名	学校法人電波学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	学校法人電波学園公式 Web サイト https://www.denpa.jp
収支計算書又は損益計算書	学校法人電波学園公式 Web サイト https://www.denpa.jp
財産目録	学校法人電波学園公式 Web サイト https://www.denpa.jp
事業報告書	学校法人電波学園公式 Web サイト https://www.denpa.jp
監事による監査報告（書）	学校法人電波学園公式 Web サイト https://www.denpa.jp

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
工業	工業専門課程	建築工学科（昼間部）	○	—			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1851 単位時間	787 単位時間	548.5 単位時間	515.5 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
		1851 単位時間					
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
320人	400人	2人	23人	59人	82人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 講義科目は建築士認定科目を主とし、演習・実習科目は建築製図・CAD・総合演習などについて基礎から応用までの知識・技能の習得を実施している。
成績評価の基準・方法
（概要） 講義科目は筆記試験によって評価する。演習・実習科目は、レポート、作品、出席状況により評価する。講義科目、演習・実習科目ともに関連する国家試験の基準点である60点以上を合格とする。
卒業・進級の認定基準
（概要） 学年を通じ出席すべき日数の10分の8以上を出席し、かつ所定の全科目を受験し、いずれも60点以上であること。
学修支援等
（概要） 成績不良者に対する補習の実施。 担任面談と家庭連絡および臨床心理士による個別支援。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
193人 (100%)	150人 (77.7%)	37人 (19.2%)	6人 (3.1%)
（主な就職、業界等） 建設会社、ハウスメーカー、建築設計事務所、不動産会社等			
（就職指導内容） 求人票のWeb閲覧、学校主催の企業説明会の参加、インターンシップ・合同企業説明会の案内、履歴書および面接指導、SPI試験のWeb学習資料の提供等			
（主な学修成果（資格・検定等）） 2級建築・土木施工管理技術検定試験(学科)、2級・3級建築CAD検定、宅地建物取引士、福祉住環境コーディネーター2級・3級等			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
420人	27人	6.4%
（中途退学の主な理由） 進路変更、学業不振、家庭の事情、経済的理由		
（中退防止・中退者支援のための取組） チュートリアル会議による教職員間での情報共有や担任による個別面談、保護者会による三者面談、地方限定の教育懇談会の実施、常駐臨床心理士によるカウンセリング、学園奨学金制度の活用等により中途退学防止に取り組んでいる。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	建築設備科	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1845 単位時間	970 単位時間	561.5 単位時間	313.5 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			1845 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		56人	0人	9人	15人	24人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 講義科目は建築士認定科目を主とし、演習・実習科目は建築製図・設備製図・CAD・配管実習・電気工事実習などについて基礎から応用までの知識・技能の習得を実施している。
成績評価の基準・方法
（概要） 講義科目は筆記試験によって評価する。演習・実習科目は、レポート、作品、出席状況により評価する。講義科目、演習・実習科目ともに関連する国家試験の基準点である60点以上を合格とする。
卒業・進級の認定基準
（概要） 学年を通じ出席すべき日数の10分の8以上を出席し、かつ所定の全科目を受験し、いずれも60点以上であること。
学修支援等
（概要） 成績不良者に対する補習の実施。 担任面談と家庭連絡および臨床心理士による個別支援。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
28人 (100%)	12人 (42.9%)	16人 (57.1%)	0人 (0%)
（主な就職、業界等） 空調設備会社、給排水衛生設備会社、電気設備会社、ビルメンテナンス会社等			
（就職指導内容） 求人票のWeb閲覧、学内開催の企業説明会の参加、インターンシップ・合同企業説明会の案内、履歴書および面接指導、SPI試験のWeb学習資料の提供等			
（主な学修成果（資格・検定等）） 2級管工事・電気工事・土木施工管理技術検定試験(学科)、第2種電気工事士、2級・3級建築配管技能士等			

(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
58人	1人	1.7%
(中途退学の主な理由) 進路変更、学業不振		
(中退防止・中退者支援のための取組) チュートリアル会議による教職員間での情報共有や担任による個別面談、保護者会による三者面談、地方限定の教育懇談会の実施、常駐臨床心理士によるカウンセリング、学園奨学金制度の活用等により中途退学防止に取り組んでいる。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	大工技術科	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1878 単位時間	712 単位時間	638.5 単位時間	527.5 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			1878 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		82人	0人	18人	22人	40人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 講義科目は建築士認定科目を主とし、演習・実習科目は建築製図・CAD・大工実習などについて基礎から応用までの知識・技能の習得を実施している。
成績評価の基準・方法
（概要） 講義科目は筆記試験によって評価する。演習・実習科目は、レポート、作品、出席状況により評価する。講義科目、演習・実習科目ともに関連する国家試験の基準点である60点以上を合格とする。
卒業・進級の認定基準
（概要） 学年を通じ出席すべき日数の10分の8以上を出席し、かつ所定の全科目を受験し、いずれも60点以上であること。
学修支援等
（概要） 成績不良者に対する補習の実施。 担任面談と家庭連絡および臨床心理士による個別支援。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
42人 (100%)	34人 (81.0%)	7人 (16.7%)	1人 (2.3%)
（主な就職、業界等） 工務店、建設会社			
（就職指導内容） 求人票のWeb閲覧、学内開催の企業説明会の参加、インターンシップ・合同企業説明会の案内、履歴書および面接指導、SPI試験のWeb学習資料の提供等			
（主な学修成果（資格・検定等）） 2級建築施工管理技術検定試験(学科)、2級・3級建築大工技能士等			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
93 人	7 人	7.5%
(中途退学の主な理由) 進路変更、学業不振、学校生活学業不適合		
(中退防止・中退者支援のための取組) チュートリアル会議による教職員間での情報共有や担任による個別面談、保護者会による三者面談、地方限定の教育懇談会の実施、常駐臨床心理士によるカウンセリング、学園奨学金制度の活用等により中途退学防止に取り組んでいる。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	インテリアデザイン科	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1858 単位時間	502 単位時間	515 単位時間	841 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			1858 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		101人	0人	21人	42人	63人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 講義科目は建築士認定科目を主とし、演習・実習科目は建築製図・CAD・CG・インテリアパース・模型・デッサンなどについて基礎から応用までの知識・技能の習得を実施している。
成績評価の基準・方法
（概要） 講義科目は筆記試験によって評価する。演習・実習科目は、レポート、作品、出席状況により評価する。講義科目、演習・実習科目ともに関連する国家試験の基準点である60点以上を合格とする。
卒業・進級の認定基準
（概要） 学年を通じ出席すべき日数の10分の8以上を出席し、かつ所定の全科目を受験し、いずれも60点以上であること。
学修支援等
（概要） 成績不良者に対する補習の実施。 担任面談と家庭連絡および臨床心理士による個別支援。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
56人 (100%)	37人 (66.1%)	19人 (33.9%)	0人 (0%)
（主な就職、業界等） 工務店、内装会社等			
（就職指導内容） 求人票のWeb閲覧、学校主催の企業説明会の参加、インターンシップ・合同企業説明会の案内、履歴書および面接指導、SPI試験のWeb学習資料の提供等			
（主な学修成果（資格・検定等）） インテリア設計士、2級・3級建築CAD検定、2級建築施工管理技術検定試験(学科)等			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
123 人	7 人	5.7%
(中途退学の主な理由) 進路変更、学校生活学業不適合		
(中退防止・中退者支援のための取組) チュートリアル会議による教職員間での情報共有や担任による個別面談、保護者会による三者面談、地方限定の教育懇談会の実施、常駐臨床心理士によるカウンセリング、学園奨学金制度の活用等により中途退学防止に取り組んでいる。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	建築ライセンス科	—	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	910 単位時間	330 単位時間	0 単位時間	580 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			910 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		134人	0人	10人	7人	17人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 講義科目は建築士受験科目を主とし、実習科目は製図・各種申請・建築生産・積算・施工図など実務的な内容について基礎から応用までの知識・技能の習得を実施している。
成績評価の基準・方法
（概要） 講義科目は筆記試験によって評価する。実習科目は、レポート、作品、出席状況により評価する。講義科目、実習科目ともに関連する国家試験の基準点である 60 点以上を合格とする。
卒業・進級の認定基準
（概要） 学年を通じ出席すべき日数の 10 分の 8 以上を出席し、かつ所定の全科目を受験し、いずれも 60 点以上であること。
学修支援等
（概要） 成績不良者に対する補習の実施。 担任面談と家庭連絡および臨床心理士による個別支援。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
136人 (100%)	0人 (0%)	135人 (99.3%)	1人 (0.7%)
（主な就職、業界等） 建設会社、工務店、建築設計事務所、不動産会社、内装会社等			
（就職指導内容） 求人票の Web 閲覧、学校主催の企業説明会の参加、インターンシップ・合同企業説明会の案内、履歴書および面接指導、SPI 試験の Web 学習資料の提供等			
（主な学修成果（資格・検定等）） 2 級建築士、2 級建築施工管理技術検定試験(学科)			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
142 人	5 人	3.5%
(中途退学の主な理由) 進路変更、家庭の事情		
(中退防止・中退者支援のための取組) チュートリアル会議による教職員間での情報共有や担任による個別面談、保護者会による三者面談、地方限定の教育懇談会の実施、常駐臨床心理士によるカウンセリング、学園奨学金制度の活用等により中途退学防止に取り組んでいる。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	建築ライセンス本科	—	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1746 単位時間	760 単位時間	986 単位時間	0 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			1746 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		182人	0人	15人	21人	36人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 講義科目は建築士受験科目及び大学認定科目を主とし、演習・実習科目は製図・CAD・建築設計・卒業研究など建築造形について基礎から応用までの知識・技能の習得を実施している。
成績評価の基準・方法
（概要） 講義科目は筆記試験によって評価する。演習・実習科目は、レポート、作品、出席状況により評価する。講義科目、演習・実習科目ともに関連する国家試験の基準点である60点以上を合格とする。
卒業・進級の認定基準
（概要） 学年を通じ出席すべき日数の10分の8以上を出席し、かつ所定の全科目を受験し、いずれも60点以上であること。
学修支援等
（概要） 成績不良者に対する補習の実施。 担任面談と家庭連絡および臨床心理士による個別支援。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
57人 (100%)	0人 (0%)	54人 (94.7%)	3人 (5.3%)
（主な就職、業界等） 建設会社、工務店、ハウスメーカー、建築設計事務所、不動産会社等			
（就職指導内容） 求人票のWeb閲覧、学校主催の企業説明会の参加、インターンシップ・合同企業説明会の案内、履歴書および面接指導、SPI試験のWeb学習資料の提供等			
（主な学修成果（資格・検定等）） 2級建築士、2級建築施工管理技術検定試験(学科)、宅地建物取引士、福祉住環境コーディネーター2級、2級建設業経理士等			

(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
145 人	5 人	3.4%
(中途退学の主な理由) 進路変更		
(中退防止・中退者支援のための取組) チュートリアル会議による教職員間での情報共有や担任による個別面談、保護者会による三者面談、地方限定の教育懇談会の実施、常駐臨床心理士によるカウンセリング、学園奨学金制度の活用等により中途退学防止に取り組んでいる。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	土木工学科	○	－		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	2390 単位時間	1195 単位時間	511 単位時間	550 単位時間	134 単位時間	0 単位時間
			2390 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		69人	0人	10人	14人	24人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 講義科目は施工管理技士認定科目を主とし、演習・実習科目は測量学演習・建設演習・ 情報処理演習・製図設計 CAD などについて基礎から応用までの知識・技能の習得を実 施している。
成績評価の基準・方法
（概要） 講義科目は筆記試験によって評価する。演習・実習科目は、レポート、作品、出席状 況により評価する。講義科目、演習・実習科目ともに関連する国家試験の基準点であ る 60 点以上を合格とする。
卒業・進級の認定基準
（概要） 学年を通じ出席すべき日数の 10 分の 8 以上を出席し、かつ所定の全科目を受験し、 いずれも 60 点以上であること。
学修支援等
（概要） 成績不良者に対する補習の実施。 担任面談と家庭連絡および臨床心理士による個別支援。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
39人 (100%)	21人 (53.8%)	17人 (43.6%)	1人 (2.6%)
（主な就職、業界等） 建設会社、測量会社、設計コンサルタント、公務員等			
（就職指導内容） 求人票の Web 閲覧、学校主催の企業説明会の参加、インターンシップ・合同企業説明 会の案内、履歴書および面接指導、SPI 試験の Web 学習資料の提供等			
（主な学修成果（資格・検定等）） 測量士補、2 級土木・管工事・造園施工管理技術検定試験(学科)、3 級建設業経理事務 士等			

(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
80人	1人	1.3%
(中途退学の主な理由) 進路変更		
(中退防止・中退者支援のための取組) チュートリアル会議による教職員間での情報共有や担任による個別面談、保護者会による三者面談、地方限定の教育懇談会の実施、常駐臨床心理士によるカウンセリング、学園奨学金制度の活用等により中途退学防止に取り組んでいる。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	測量設計科	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	2528 単位時間	1412 単位時間	150 単位時間	887 単位時間	79 単位時間	0 単位時間
			2528 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		48人	0人	10人	19人	29人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 測量法第50条3号の「測量に関する専門の養成施設」として、国土交通省国土地理院の登録を受けているため、指定科目（多角測量・水準測量等）を、指定時間数（講義・実習とも）以上に実施するとともに、土木専門科目については施工管理技士認定科目を主とし、演習・実習科目は建設演習・情報処理演習・製図設計CADなどについて基礎から応用までの知識・技能の習得を実施している。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 講義科目は筆記試験によって評価する。演習・実習科目は、レポート、作品、出席状況により評価する。講義科目、演習・実習科目ともに関連する国家試験の基準点である60点以上を合格とする。	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 学年を通じ出席すべき日数の10分の8以上を出席し、かつ所定の全科目を受験し、いずれも60点以上であること。	
学修支援等	
（概要） 成績不良者に対する補習の実施。 担任面談と家庭連絡および臨床心理士による個別支援。	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
21人 (100%)	6人 (28.6%)	14人 (66.7%)	1人 (4.7%)
（主な就職、業界等） 建設会社、測量設計会社、コンサルタント会社等			
（就職指導内容） 求人票のWeb閲覧、学校主催の企業説明会の参加、インターンシップ・合同企業説明会の案内、履歴書および面接指導、SPI試験のWeb学習資料の提供等			
（主な学修成果（資格・検定等）） 測量士補、2級土木・管工事・造園施工管理技術検定試験(学科)、3級建設業経理事務士等			

(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
48人	2人	4.2%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) チュートリアル会議による教職員間での情報共有や担任による個別面談、保護者会による三者面談、地方限定の教育懇談会の実施、常駐臨床心理士によるカウンセリング、学園奨学金制度の活用等により中途退学防止に取り組んでいる。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	測量科	—	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	1322 単位時間	782 単位時間	0 単位時間	540 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			1322 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		30人	0人	8人	12人	20人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 測量法第50条3号の「測量に関する専門の養成施設」として、国土交通省国土地理院の登録を受けているため、指定科目（測量法規・三角測量・多角測量・水準測量等）を、指定時間数（講義・実習とも）以上について基礎から応用までの知識・技能の習得を実施している。
成績評価の基準・方法
（概要） 講義科目は筆記試験によって評価する。演習・実習科目は、レポート、作品、出席状況により評価する。講義科目、演習・実習科目ともに関連する国家試験の基準点である60点以上を合格とする。
卒業・進級の認定基準
（概要） 学年を通じ出席すべき日数の10分の9以上を出席し、かつ所定の全科目を受験し、いずれも60点以上であること。
学修支援等
（概要） 成績不良者に対する補習の実施。 担任面談と家庭連絡および臨床心理士による個別支援。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
19人 (100%)	7人 (36.8%)	6人 (31.6%)	6人 (31.6%)
（主な就職、業界等） 測量会社、コンサルタント会社、建設会社等			
（就職指導内容） 求人票のWeb閲覧、学校主催の企業説明会の参加、インターンシップ・合同企業説明会の案内、履歴書および面接指導、SPI試験のWeb学習資料の提供等			
（主な学修成果（資格・検定等）） 測量士補、2級土木・造園施工管理技術検定試験(学科)等			

(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
21人	2人	9.5%
(中途退学の主な理由) 進路変更		
(中退防止・中退者支援のための取組) チュートリアル会議による教職員間での情報共有や担任による個別面談、保護者会による三者面談、地方限定の教育懇談会の実施、常駐臨床心理士によるカウンセリング、学園奨学金制度の活用等により中途退学防止に取り組んでいる。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	測量研究科	—	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	1294 単位時間	920 単位時間	0 単位時間	374 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			1294 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
30人		27人	0人	5人	6人	11人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 測量法第50条4号の「測量に関する専門の養成施設」として、国土交通省国土地理院の登録を受けているため、指定科目（条約法律・測地測量・地形測量・応用測量等）を、指定時間数（講義・実習とも）以上について基礎から応用までの知識・技能の習得を実施している。
成績評価の基準・方法
（概要） 講義科目は筆記試験によって評価する。実習科目は、レポート、作品、出席状況により評価する。講義科目、実習科目ともに関連する国家試験の基準点である60点以上を合格とする。
卒業・進級の認定基準
（概要） 学年を通じ出席すべき日数の10分の9以上を出席し、かつ所定の全科目を受験し、いずれも60点以上であること。
学修支援等
（概要） 成績不良者に対する補習の実施。 担任面談と家庭連絡および臨床心理士による個別支援。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
25人 (100%)	0人 (0%)	21人 (84.0%)	4人 (16.0%)
（主な就職、業界等） 測量会社、コンサルタント会社、建設会社等			
（就職指導内容） 求人票のWeb閲覧、学校主催の企業説明会の参加、インターンシップ・合同企業説明会の案内、履歴書および面接指導、SPI試験のWeb学習資料の提供等			
（主な学修成果（資格・検定等）） 測量士、技術士一次試験等			

(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
25人	0人	0%
(中途退学の主な理由) 進路変更		
(中退防止・中退者支援のための取組) チュートリアル会議による教職員間での情報共有や担任による個別面談、保護者会による三者面談、地方限定の教育懇談会の実施、常駐臨床心理士によるカウンセリング、学園奨学金制度の活用等により中途退学防止に取り組んでいる。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	建築工学科（夜間部）	○	－		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1716 単位時間	1116 単位時間	544 単位時間	56 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			1716 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		46人	0人	8人	15人	23人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 講義科目は建築士認定科目を主とし、実習科目は建築製図・CAD などについて基礎から応用までの知識・技能の習得を実施している。
成績評価の基準・方法
（概要） 講義科目は筆記試験によって評価する。実習科目は、レポート、作品、出席状況により評価する。講義科目、実習科目ともに関連する国家試験に合格し得る 50 点以上を合格とする。
卒業・進級の認定基準
（概要） 学年を通じ出席すべき日数の 3 分の 2 以上を出席し、かつ所定の全科目を受験し、いずれも 50 点以上であること。
学修支援等
（概要） 成績不良者に対する補習の実施。 担任面談と家庭（社内委託生などであれば所属会社）への連絡および臨床心理士による個別支援。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
27人 (100%)	0人 (0%)	5人 (18.5%)	22人 (81.5%)
（主な就職、業界等） 建設会社			
（就職指導内容） 求人票の Web 閲覧、学校主催の企業説明会の参加、インターンシップ・合同企業説明会の案内、履歴書および面接指導、SPI 試験の Web 学習資料の提供等			
（主な学修成果（資格・検定等）） 2 級建築施工管理技術検定試験（学科・実地）、宅地建物取引士、福祉住環境コーディネーター 2 級等			

(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
57人	7人	12.3%
(中途退学の主な理由) 進路変更、病気		
(中退防止・中退者支援のための取組) チュートリアル会議による教職員間での情報共有や担任による個別面談、保護者会による三者面談、地方限定の教育懇談会の実施、常駐臨床心理士によるカウンセリング、学園奨学金制度の活用等により中途退学防止に取り組んでいる。		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考(任意記載事項)
建築工学科 (昼間部)	220,000 円	942,000 円(1年) 942,000 円(2年)	円	
建築設備科	220,000 円	942,000 円(1年) 942,000 円(2年)	円	
大工技術科	220,000 円	972,000 円(1年) 972,000 円(2年)	円	
インテリアデザイン科	220,000 円	942,000 円(1年) 942,000 円(2年)	円	
建築ライセンス科	190,000 円	942,000 円(1年)	円	
建築ライセンス本科	220,000 円	942,000 円(1年) 832,000 円(2年)	円	
土木工学科	220,000 円	942,000 円(1年) 942,000 円(2年)	円	
測量設計科	220,000 円	942,000 円(1年) 942,000 円(2年)	円	
測量科	190,000 円	942,000 円(1年)	円	
測量研究科	190,000 円	942,000 円(1年)	円	
建築工学科 (夜間部)	150,000 円	556,000 円(1年) 556,000 円(2年)	円	
修学支援 (任意記載事項)				
<ul style="list-style-type: none"> ・ファミリー奨学金：電波学園が設置する専修学校専門課程において、その2親等以内の親族が本学園の学校の卒業生及び在學生である者に対し、10万円を給付する。 ・電波学園ありがとう奨学生制度：電波学園が設置する専修学校専門課程の修業年限が2年以上の昼間部学科に入学するもので、成績・人物ともに優良であり、向学心旺盛である者に対し、奨学金を支給する。奨学生の区分および奨学金の額は以下とする。 <ul style="list-style-type: none"> ① 特待生 A：500,000 円 ② 特待生 B：200,000 円 ③ 特待生 C：150,000 円 				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.tpc.ac.jp/school/course.html		
学校関係者評価の基本方針(実施方法・体制) 学校関係者評価は毎年度7月に委員会として実施する。本校が行った「教育理念・目標」「学校運営」「教育活動」「学修成果」「学生支援」「教育環境」「学生の受入れ募集」「財務」「法令の遵守」「社会貢献・地域貢献」「国際交流」に対する自己点検結果及び今後の改善方策について評価を行うものとする。また、学校関係者評価委員会の実施結果をもとに校長をはじめ学校自己評価委員による委員会を10月に実施し、次年度に向けた組織的・継続的な学校運営の改善を図り、学校として保護者や地域住民等に対し学校教育活動の理解と協力を得て、支援や条件整備の充実につなげている。 学校関係者評価委員会は本校の教職員を除き、校長が委嘱した者をもって構成する。委嘱する委員の数は、保護者・企業関係者・有識者の計5名とする。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
保護者代表	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	建築ライセンス本科 1年A組
株式会社奈良重機工事	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	本校の教育に関する 企業等の関係者
建築工房 FullHouse	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	本校の卒業生
豊明市議会議員	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	教育に関する理解及 び識見を有する者
愛知産業大学教授	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	教育に関する理解及 び識見を有する者
学校関係者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.tpc.ac.jp/upload/2022/2021hyoukaiinhoukokusho.pdf		
第三者による学校評価(任意記載事項)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.tpc.ac.jp
--

(別紙)

※この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校名	東海工業専門学校金山校
設置者名	学校法人電波学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		111人	96人	111人
内 訳	第Ⅰ区分	62人	50人	
	第Ⅱ区分	35人	32人	
	第Ⅲ区分	14人	14人	
家計急変による支援対象者（年間）				1人
合計（年間）				112人
(備考)				

※本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	0人	0人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の5割以下)	人	0人	0人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当	人	9人	15人
計	人	9人	15人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	1人
3月以上の停学	0人
年間計	1人

(備考)

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの に限り、認定専攻科を含む。）、 高等専門学校（認定専攻科を含 む。）及び専門学校（修業年限が 2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数 の6割以下 (単位制によらない専門学校に あっては、履修科目の単位時間 数が標準時間数の6割以下)	人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	人	22人	4人
出席率が8割以下その他 学修意欲が低い状況	人	0人	0人
計	人	22人	4人

(備考)

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。